

松下国際財団 研究助成 研究報告

【氏名】藤村 直史

【所属】(助成決定時)京都大学大学院法学研究科

【研究題目】選挙制度改革がもたらした変化:新旧制度下での議員行動の比較

【研究の目的】

1990年代の日本では、国民の間の政治不信を背景として、様々な政治・行政改革が行なわれた。その中でも最も大きな改革は、1996年の衆議院議員選挙から従来の中選挙区制にかわって小選挙区比例代表並立制が導入された選挙制度改革である。選挙制度改革の目的は、①政権交代可能な2大政党制の実現に加えて、②金銭スキャンダルの原因となった議員間の利益誘導競争を改め、議員間の政策競争を促すことであり、政策本位の政治の構築に向けて、議員、有権者双方から非常に高い期待と関心が注がれた。

選挙制度改革がもたらした変化について、2009年9月の衆議院議員選挙で民主党が自民党にかわって政権を獲得したことで、①政権交代可能な2大政党制の実現は達成された。一方、②議員間の利益誘導競争を改め、議員間の政策競争を促すことについては、これまで部分的、印象論的批評に留まり、学術的な考察は、極めて少数であった。こうした状況を踏まえ、本研究では、議員は利益誘導競争から政策競争に転じたのかに焦点を当て、選挙制度改革の影響を検証することを目的とした。

【研究の内容・方法】

上記の研究目的を遂行するために、新旧選挙制度下での議員の政策形成活動を比較した。具体的には、選挙制度改革の前後で、議員が関心をもつ政策分野がどのように異なるのかを、定量的な面から分析した。つまり、議員が利益誘導をさかんに行なうのであれば、議員は、農林水産、経済産業(旧商工)、国土交通(旧運輸、建設)などの票や資金と直結した政策分野に関心を持ち、これらの分野に関する補助金や公共事業などを自身の選挙区へ誘導しようとするだろう。一方、政策競争を行なうのであれば、議員は、外交や防衛といった国家の運営上極めて重要な分野に関心を持ち、活発に政策論争を展開するだろう。すなわち、選挙制度改革によって、議員の政策的関心が、農林水産、経済産業(旧商工)、国土交通(旧運輸、建設)などの特殊利益に関する政策分野から、外交、防衛のような国家の運営上極めて重要な分野に推移したのかに注目することで、議員の政策活動の変化を観察した。

【結論・考察】

本研究では、新旧選挙制度下での自民党議員の国会委員会、内閣、党内の政務調査会での役職就任状況を比較した。その結果、中選挙区制下と比較して小選挙区制度下では、議員は、外交や防衛のような国家の運営上極めて重要な分野でのポストに積極的に就任していることが明らかになった。以上から、選挙制度改革によって、議員間の利益誘導競争を改め、議員間の政策競争を促されたといえる。

本研究では、政策分野ごとの役職就任など、議員の政策的関心の点から、議員行動を把握した。今後は、選挙制度によって、具体的に政策的帰結そのものに変化が起きたのかを検証し、さらに研究を発展させたいと考える。